

## 気候変動に関する国際的な行動

2009年12月にコペンハーゲンで行なわれる国連気候変動会議でまとめられる決定は、何世代にもわたって英国や世界中のあらゆる人々に影響を与えることになるでしょう。英国が交渉の席上でどのように主張するのかを英国の人々が理解し、国民の声が届くような議論にするために、この文書は発表されました。

コペンハーゲンにおいて交渉担当者が直面する課題は、世界的な規模のもので、危険な気候変動のリスクを将来的に少なくするチャンスを得るために、地球の気温上昇を産業革命前に比較して2°C以内に抑える必要があるという科学研究が明らかになっています。しかし、影響の重大性は環境だけに限られたものではありません。何も行動を起こさないことによって生じるコストは、経済や金融に影響を及ぼします。行動を起こさなければ、私たちの暮らし方への影響は多大なものとなり、コストはこれまでになく高いものとなります。

**第一部**は、どうしてコペンハーゲンにおいて取決めが必要なのかという理由を述べています。気候変動が抑制されずに継続したら、私たちの繁栄、環境、安全保障は危険にさらされるでしょう。英国は洪水の高いリスク、農業への深刻な影響、酷暑の夏などに直面し、保健サービスや輸送網はプレッシャーを受け、経済は弱体化します。途上国では気候変動が人間に対する脅威となり、食糧や水の不足、病気の蔓延、気候難民の増加といった生態学的な破局となります。その結果として政治が不安定になり、私たちの国家の安全保障に大きな影響を及ぼすこととなります。気候変動は私たちの経済に組織的なリスクを引き起こすのです。

しかし、気候変動への取組みはチャンスをつかむということでもあります。英国は新しい低炭素技術やグリーン産業におけるイノベーションの大きな可能性から利益を得ようとしています。こうした技術や産業はすでに世界全体で3兆ポンドの価値があると推定されており、英国で88万人が雇用されています。新たな低炭素エネルギー源を開発することによって、化石燃料への長期的な依存が少なくなり、私たちの経済が不安定な石油価格の影響をあまり受けず、将来のエネルギー供給がしっかりと確保されることとなります。低炭素投資は、私たちの経済回復にとって非常に重要なのです。

気候変動への取組みという課題を受けて立つことができるのは、国際的な合意だけなのです。これは一国だけではできません。国際的な解決策を必要とする、国際的な問題なのです。各国が個々に行動せず、最貧国が他国からのサポートを必要としているということを、すべての国々が確信しなくてはなりません。これまでの合意を基にして事を進め、そこから教訓を得て、私たちは約束をしっかりと達成するための、すべての国々による行動の包括的枠組みを定めなくてはなりません。

これは至急の課題です。遅れば遅れるほど、気候変動の影響はますます深刻なものとなり、結果的に迫られる行動のコストはますます高くなります。国際的な政治の勢いは、2年間にわたってコペンハーゲンに向けて積み上げられてきました、今こそ機会をとらえなくてはなりません。

**第二部**は、交渉の各主要分野における英国の重要な優先事項を説明し、どのような合意を英国が求めているかを述べています。

英国は、**野心的**で、**効果的**で、**公平**な取決めのために努力しています。

**野心的：**コペンハーゲンでの合意の最も重要な目標は、気候変動による地球の平均気温の上昇を2°C以内に抑えることであると、英国は確信しています。つまり、取決めが必要としているのは、世界の排出量を2050年までに1990年比で少なくとも50%削減するための確かな道筋を定め、排出量が次の10年以内に減り始めるようにするための対策を講じることです。

**先進国**は排出量を2050年までに少なくとも80%削減するための新たな法的拘束力のある目標を定め、先導する必要があります。これには、そこに至るまで中期目標を広げていくことも含まれます。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の分析に基づいて、先進国は排出量を2020年までに1990年比で集合的に25-40%削減しなくてはなりません。

**途上国**の努力と約束のレベルは、各国の状況を反映する必要がありますが、低炭素開発の道を進むために、先進国からの適正なサポートを受けて、途上国も行動を起こす必要があります。最近の調査によると、2020年までに途上国の排出量は、計画された“通常のビジネス”レベルを約15-30%下回る必要があります。

野心的な合意は、航空、船舶、森林伐採をはじめとする、すべての主要な排出源を含むものでなくてはなりません。

**森林伐採への取組み**は重要です：森林伐採からの排出量は地球全体の1/5弱を占めています。森林は生物多様性や環境面で非常に大きな価値を有しています。国際社会は世界の森林の保全に明確な関心を寄せていますが、森林はそれが位置している国の所有物なのです。地域社会や、生活している原住民の権利を考慮に入れ、コペンハーゲンでは2020年までに熱帯地方の森林伐採を少なくとも50%削減し、遅くとも2030年までに世界の森林損失を止めることで合意に達したいと思っています。長期的な資金（例えば炭素市場から）が使えるようになるまで、私たちは多大なる早期資金調達で合意したいと考えています。

**効果的：**コペンハーゲンでの合意は、クリーン・エネルギー、持続可能な森林、土地利用、適応への投資を活発に行なう枠組みを定める必要があります。

英国は特に**国際炭素市場**の開発を支援しており、コスト効率の良い方法での排出量削減や、途上国に対する大きな資金の流れの提供を促しています。2015年までに先進国間の排出取引制度をリンクすることを支援し、経済先進国が主要分野での資金調達やコスト効率の良い排出削減にアクセスできる新たな分野炭素取引制度を確立し、効率性や環境効果を向上させるために既存のクリーン開発メカニズム（CDM）を改革する、国際的な枠組みで合意したいと思っています。CDMは先進国による途上国への投資と、炭素排出枠の発生を支援するものです。

低炭素エネルギー源から、気候変動の影響に耐えられるインフラストラクチャーの建設まで、**技術**の開発と展開は気候変動の原因と結果に取組む上で重要です。コペンハーゲンでは、炭素市場の確立や、途上国への政策支援や技術支援の追加提供などを通じて、既存の技術をもっと迅速に世界中に広めるようにすることを目指します。また、新技術の開発を加速し、イノベーションへの投資増加や途上国との協力強化を通じて、できるだけ迅速かつ安価に商業化の展開が図れるようにします。

効果的であるために、合意はすべての当事者にとって法的拘束力と効果的な遵守体制がなくてはならず、あらゆる国の排出削減の約束がわかりやすいもので、実行されているもの

であるようにしなくてはなりません。このため、英国はしっかりと**監視、報告、確認**の手はずを呼びかけています。

**公平：**気候変動には基本的な不公平さが伴います。それは主に工業国の長年にわたる排出が原因となっていますが、その影響を最もひどく、そして最も早く受けるのは、最も貧しくて無防備な人たちなのです。ですから、コペンハーゲンでの合意が、気候変動への対応と行動の支援を途上国に与えることが非常に重要となります。最貧国ならびに最も影響を受けやすい国々が、国の開発計画プロセスの一環として、気候変動に適応できるようにするために必要な資金援助を受けられ、最も必要とするところに狙いを定めたお金を提供できるようにすることを目指します。また、気候変動の将来的なリスクや、気候変動への適応の仕方に関する知識を評価するための優れた気候情報源に対する、しっかりとした国際的な支援を求めていきます。

ですから、コペンハーゲンにおける優先事項は、緩和と適応に関して途上国が行なう行動を支援するために必要な**資金**を出すことです。排出量削減の資金の多くと、適応の資金の一部は、民間セクターから出ることになりそうで、この投資を促す対策を講じることが重要になります。しかし、特に短期的に、行動を早めに起こし、排出量が次の10年間でピークを迎え、国々が適応するのを支援するために、多額の公的資金が必要になるでしょう。

コペンハーゲンでは、先進国が政府開発援助（ODA）を約束し、この支出が気候の影響を受けないようにすることを目指します。さらに、既存の長期 ODA コミットメントに加えて、気候資金の一部が提供されるようにします。将来的には、先進国と（最貧国を除く）途上国の両方が気候資金を出し、排出量や支払能力に応じて計算される貢献という形にしたいと思っています。気候変動に関する行動のための予想可能な収入を発生させるシステムについて合意し、資金があるということを知る途上国が野心的な行動を起こす自信を持つようにすることを目指します。

野心的な新しい合意が効果を発揮するように、私たちは取決めを迅速かつ十分な規模で行なうことができる、しっかりとした**国際機関**を必要とします。新しい機関をつくるのは必要などころだけにして、できるだけ既存の機関を基にして、それを改革していきたいと思っています。コペンハーゲンでは、資金のためのシンプルかつ公平で、効率の良い管理構造を目指し、気候変動枠組み条約（UNFCCC）の指導の下で、レベルの高い調整団体において、貢献を行なう者と、それを受ける者が均等であるようにします。気候資金が国内の低炭素・気候回復開発戦略を直接に支援し、国際的に合意された資金管理の標準と一致してほしいと思います。これによって、支出に関する決定は途上国自身が行なえるようになります。

**第三部**は、国際的な気候努力に貢献するために、英国が国内で行なっていることを述べています。1990年以降、英国の温室効果ガス排出量は20%削減されており、京都議定書での目標を上回っています。

気候変動法（2008年）の下で、英国は排出量を2020年までに34%、2050年までに80%削減するという、法的拘束力のあるカーボン・バジェットを世界で初めて定めた国となりました。今夏後半に、政府は白書を発表し、これらの目標を達成する包括的な戦略を定め、企業が低炭素経済に投資する長期的な状況をつくりだすことになっています。家庭や企業がエネルギー効率を高め、風力やバイオマスのような再生可能エネルギー源からの発電比率を2020年までに15%へ増やし、閉鎖されるものに代わる新しい原子力発電所の建設を促進し、最大4つの炭素隔離貯蔵（CCS）の実証をサポートして、石炭火力発電所からの排出量を減らす重要な技術において世界のリーダーになるための政策が含まれています。政

府は低炭素経済へ移行することの経済的な利点を最大限に生かし、英国のエネルギー安全保障を守り、社会で最も影響を受けやすい人々を保護することを約束しています。

コペンハーゲンにおける野心的な合意は、英国にとって肝要です。その成否は英国のすべての人々、そしてこれからの世代の人々にも影響を与えるでしょう。政府は野心的であるよう努力していますが、英国内外においてコペンハーゲンにおける強力な取決めへの公的なプレッシャーがあることが大切です。2°Cの目標に向けた道筋に乗せ、低炭素経済へ迅速に移行するのに必要な投資と行動のきっかけとなるのに十分な規模の動きを確実にする、野心的な取決めを私たちは必要としています。コペンハーゲンでの野心的な合意に、すべての人が力となれるのです。

コペンハーゲンでの合意は、より確実で安定した世界に向けた第一歩です。私たちはチャンス見逃すことなどできないのです。

**緊急の行動を起こさなければ、今日生まれた子供が50歳になった時に、世界の気温は産業革命前よりも最大で2.5°C上昇していることでしょう。それは劇的な変化を経験する世界になりそうです。**

- 2003年にヨーロッパで経験したような夏の気温 - 3万5千人が亡くなった記録的な熱波が襲う夏を超えるような状況が定期的に起こるでしょう。動植物の種の約20-30%が絶滅するかもしれません。
- 世界の人口が2050年までに90億人に増える一方で、食糧生産は減少し始めるかもしれません。
- こうした変化は、流民の増加につながるかもしれません。
- 北半球の氷河が60%少なくなり、世界の人口の1/6に対する飲料水の供給に影響を受ける可能性があります。
- 私たちの最も重要な生態系の多くが、深刻な影響を受けます。